

メディアが創る「われわれ」の変容

～自由な言論空間が生んだ「感情的ナショナリズム」～

関西大学 文学部 総合人文学科 英米文化専修

文 14-38 石崎梨乃

## 目次

はじめに・・・2~4

第1章 国民国家論の変遷・・・5~8

- 1-1. 「ネーション」の系譜・・・5~6
- 1-2. 想像の共同体・・・6~7
- 1-3. 役割の大きくなるメディア・・・7~8

第2章 マスメディアからソーシャルメディアへ・・・9~13

- 2-1. 新聞と小説・・・9~10
- 2-2. ラジオ、テレビと映画・・・10~11
- 2-3. インターネット・・・11~13

第3章 インターネットによるナショナリズムの変化・・・14~21

- 3-1. ドナルド・トランプ氏とメディア・・・14~15
- 3-2. Post-truth 時代の到来・・・16~18
- 3-3. 「感情的ナショナリズム」の出現・・・18~19
- 3-4. プロパガンダになるソーシャルメディア・・・19~21

結論・・・22~23

参考文献・・・24

## はじめに

グローバリズムの時代を迎えた 21 世紀、国と国の関係は急速に縮まった。しかしながら、いま 2016 年においてグローバリズムの流れに逆行するような事態が世界各地で起きている。ヨーロッパでは欧州連合からのイギリス脱退問題をきっかけに、ナショナリズムを掲げて、自国の内政だけを重視する政党が勢力を伸ばしており、アメリカでも「アメリカ・ファースト」を謳う共和党トランプ新大統領が出現した。

いま、世界は二極化しているように思う。内なる「われわれ」に対し、それとは相対する「他者」という関係を置くことで、国民意識が強められているように見えるのだ。たとえばトランプ氏

は大統領に就任した直後、イスラム圏 7 か国の出身者がアメリカに入国することを一時禁止にする大統領令を出した。このため、アメリカの永住権やビザを持っていても入国できない人が後を絶たず、混乱が広がった。「われわれ」（アメリカ国民）の裏には、「われわれ」ではない「他者」（イスラム圏の出身者）の存在が想定されていることがわかる。

自由と民主主義の普遍性を理念に掲げているアメリカに、閉鎖的な集団としての「われわれ」が存在するのだ。この「われわれ」という仲間意識や連帯意識は、日常生活のどこで育まれてきたものなのだろうか。

国民とはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体である。<sup>1</sup>

これは、ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』の中にある有名な一節だ。国民とは決して古代から形として存在していたものではなく、資本主義経済と印刷の情報技術が新しく生み出した「想像の共同体」であるとアンダーソンは論じている。国民国家は、18 世紀から 19 世紀にかけて行政組織として形成されたが、その内部の人々のあいだには次第に共通の時間、空間の認識が生み出され、同胞として互いを認めるようになった。これに重大な役割を果たしたのが言語である。人々が言語を用いて交流することで共通の時間と空間認識が深まり、また外国語に触れることで自国を再発見することが可能になり、ナショナリズムの基礎が形づくられたのだ。この言語ナショナリズムは、あくまで民衆のものであり、政治的な意図というものは見られなかったが、19 世紀には、国民を統合するという意図の下に権力者によって定められた新しいナショナリズムが誕生する。アンダーソンはこれを「公定ナショナリズム」と呼ぶ。<sup>2</sup> 人々がなぜナショナリズムに熱狂し、執着し、自分の命を含めいかなる犠牲をも捧げることを厭わないのか。この問いにアンダーソンは、言語によ

---

<sup>1</sup> ベネディクト・アンダーソン『増補 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』（NTT 出版、1997 年）、24 頁

<sup>2</sup> 同上、148 頁

って想像された「国民」という言葉に強い愛着を感じるからであると答える。<sup>3</sup> 『想像の共同体』において興味深いのは、政治や経済と並ぶ重要な研究対象として文学が注目されていることである。ここで言う文学とは、小説や新聞など出版物のことである。アンダーソンは、出版資本主義という概念を用いて、小説と新聞と国民のあいだに基本的な構造関係が存在することを説明している。<sup>4</sup>

ところで21世紀の情報技術といえば、インターネットである。インターネットの分野は日々進化し、そこでは新しい価値観が生まれて、政治の世界にも影響を及ぼしている。例えば、アメリカ大統領選ではソーシャルメディアが大きな役割を果たした。今回勝利したトランプ氏は、得意とするツイッターで1400万人のフォロワーを持っており、フェイスブックとインスタグラムも含めるとフォロワー数推定2800万人とされている。<sup>5</sup> ツイッターに書かれているのは、クリントン氏、他の共和党候補者、女性、移民らに対する侮辱的な発言であり、その多くは不誠実なデマであったにもかかわらず、こうした発言が彼の存在感を全米で示させる結果となった。伝統的有権メディアの予想に反して共和党の票数が多かったのは、ソーシャルメディアによる影響を反映できなかったからだとも言われている。

こうして見ると、「われわれ」が育まれる場所は、もはや新聞などの出版物ではなく、インターネットという新しいメディアに移行しているのかもしれない。本稿では、このような仮説を出発点とし、インターネットが普及した現代に、アメリカの一国主義を内から支える「われわれ」意識の変化を探りたい。

本稿では、新しく登場したメディアに注目する。特に、アメリカ大統領選に大きな影響を与えたと言われるツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアが、人々の「国家」意識に変化を与えていると言えるのかどうかを検証する。以下、本稿の進め方である。

第一章では、これまでの国民国家についての議論を紹介する。ゲルナーをはじめとするナショナリズム研究者は、ナショナリズムを社会的構築物と捉えたのに対し、アンダーソンはナショナリズムを一つの文化現象として捉えようとした。<sup>6</sup> 1970年代のスコットランド、ウェールズなどヨーロッパのナショナリズム運動から、1980年代初頭はナショナリズム研究が盛んに行われた。政治的な単位に愛情を感じたユダヤ人たちが熱心に研究を行ったのだ。ナショナリズムがアカデミズムの世界で当時どのような思想傾向だと捉えられていたのか、ユダヤ人研究者による分析とアンダーソンの『想像の共同体』の概念を対比しながら示そうとしている。

第二章では、ナショナリズムに影響を与えたと考えられるメディアについて過去と現在を比較する。アンダーソンは、小説や新聞などの文学が国民と結びつくものだと述べている

---

<sup>3</sup> 同上、145-147頁

<sup>4</sup> 同上、76-87頁

<sup>5</sup> 林香里「ソーシャル・メディアに翻弄されるアメリカ トランプ大統領の誕生と日本のジャーナリズムの課題」『世界』、890(2017年)、108-109頁

<sup>6</sup> 大澤真幸・塩原良和・橋本努・和田伸一郎『ナショナリズムとグローバリズム 越境と愛国のパラドックス』(新曜社、2014年) 23頁

が、現代ではソーシャルメディアが文学と同じように国民の「国家」意識を左右するものだと主張することが可能なのだろうかという問いについて論じている。<sup>7</sup>

第三章では、インターネットとナショナリズムという視点から、21世紀におけるナショナリズムを扱う。当然のことながら、ナショナリズム思想というものは目に見えない。視覚でとらえることができない対象を研究する際には、実在するヒトやモノではなく、異なる時空間で生じたヒトやモノの動きを、相互に関連付ける必要がある。したがって、本章では、例としてアメリカ大統領選でソーシャルメディアがどのように使用されていたかという事実と、世界各地で起きている右傾化の傾向について取り上げつつ、人々の「国家」意識の変化からグローバル化の将来について論じ、まとめとしている。

---

<sup>7</sup> 同上、47-64 頁

## 第1章 国民国家論の変遷

本章では、まずこれまでの国民国家についての議論を紹介する。本稿では、現代においてソーシャルメディアは「われわれ」意識に大きく影響を与えていると仮定している。それについて検証する前に、1980年代当時、アカデミズムの世界の中でナショナリズムがどのような思想傾向だと捉えられていたかについて、アンダーソンの『想像の共同体』の概念と対比しながら説明したい。

### 1-1. 「ネーション」の系譜

まず、一般論としての「ネーション」の系譜を述べたいのだが、これに実質的な定義を与えるのは非常に難しい。なぜなら、「ネーション」を構成するのに必要な要素（たとえば領土や言語や宗教といったもの）は、多く存在するが、そのいずれも「ネーション」を規定するには不十分だからである。

古くから、「国民」の存在が「ネーション」に先立って存在すると考えられてきた。古代ギリシア時代、哲学者プラトンの『国家』で語られる内容が、その典型的な例である。<sup>8</sup> 「ネーション」成立は、近代よりもはるか前のこの時代だとし、原初的な絆や（半）永続的な要因に起因するという説を、原初主義と言う。<sup>9</sup> 原初主義をそのまま主張する現代の学者は少ないが、原初主義に近い立場を示す学者の代表は、アントニー・スミスである。スミスは、古代から「エトニー」（民族）が存在しており、「エトニー」こそが、近代において「ネーション」を成立させる根源になったのだと論じている。<sup>10</sup>

その後、17世紀から18世紀にかけて、ヨーロッパでは「ネーション」の意味が改めて問われるようになった。その背景には、三十年戦争による大混乱の後に締結されたウェストファリア講和条約（1648年）がある。これ以降、ヨーロッパは国家理性に基づく「国民」単位の勢力均衡の政治体制に入ったのである。ここに「主権国家」が成立し、「ネーション」間の覇権争いが繰り広げられるようになった。それが人々に「ネーション」を思い起こさせる契機となったのだ。さらにヨーロッパの「ネーション」は、18世紀後半フランス革命を経て、19世紀頃には「国民国家（Nation-State）」へ進化し、そのモデルを世界に拡散させることになる。「国民国家」は、種族・民族にかかわらず、領域内にいる人すべてを「ネーション」の構成要素と見なすところに特徴がある。

「ネーション」の成立は、この時期であると論じている学者の代表は、アーネスト・ゲルナーである。ゲルナーは、「ネーション」の成立、そしてナショナリズムまでをもたらした原因は、近代の「産業化」である、とする。産業化という機能的な要請に適合的なシステム・

---

<sup>8</sup> プラトン 藤沢令夫訳『国家(上)(下)』（岩波文庫、1979年）

<sup>9</sup> 大澤他『ナショナリズムとグローバリズム 越境と愛国のパラドックス』、28頁

<sup>10</sup> 同上、29-31頁

態度として、「ネーション」やナショナリズムが生まれたというのだ。<sup>11</sup> ゲルナーのような主張は、スミスのように「ネーション」の起源を古代に求める原初主義に対して、近代主義と呼ばれている。

しかし、ナショナリズムを「政治的単位と民族的単位が一致すべきであるという 1 つの政治原理」とするゲルナーの主張から、本稿のテーマであるアメリカのナショナリズムの起源を探することは難しい。なぜなら、アメリカは、多様な地域からの移民を受け入れ、複数の言語と民族が混在しているからである。換言すれば、アメリカは、元々は違う文化背景を持つ人々が、「われわれ」という一体感を信じることによって成り立つ国家なのだ。

## 1-2. 想像の共同体

ゲルナーに代表されるネーション観は、近代以降にナショナリズムによってネーションが創られた、とする。つまり、社会的構築物としてのネーションという側面を強調しているのである。

では、もしネーションが「創られた」ものであるなら、なぜそれは私たちに大きな影響を与えるのだろうか。たとえば、普段はナショナリズムに関心のない人でも、オリンピックやワールドカップでは、自国選手を応援するだろう。そして、自国選手が優勝し、国旗を見上げて国歌を歌う姿を見れば、感動して胸が熱くなる。また、戦争ともなれば、以前は自国政府に批判的であった多くの人々も戦争に協力し、ときには戦場に赴いていたことは歴史上の事実だ。このように、ネーションは社会的に構築されたものであるのにも関わらず、人々の意識や行動を大きく拘束する力を持つ。

ベネディクト・アンダーソンは、著書『想像の共同体』で、「なぜ、人はネーションのために死ぬことができるのか」という疑問を説明しようとした。この問に対し、アンダーソンは、ラテン語などの「聖なる語」に対し、資本主義と結びついた「俗語」での出版活動、あるいは周囲のナショナリズムに対応して生ずる上からのナショナリズム、つまり「公定ナショナリズム」(official nationalism) などから、近代に固有の「想像の共同体」としてのネーションの設立を説明した。<sup>12</sup> 私たちは、自分と同じネーションに属しているとされる人々の大部分と実際に会ったことはないし、一生会うこともない。実際には、そうした人たちと自分の価値観や習慣、話し言葉などが異なっているかもしれない。それでも、自分たちは同じ共同体に属している「同胞」だという想像によって人々が結びつき、それが再想像され続けるプロセスこそが、社会学的な事実としてのネーションに他ならない。そして、ネーションが絶え間なく再想像され続けることによって、それは私たちの社会観・人生観にますます深く根づいていくというのである。<sup>13</sup>

アンダーソンのこれらの主張は、本稿のテーマであるアメリカのナショナリズムを説明

---

<sup>11</sup> 同上、23 頁

<sup>12</sup> アンダーソン『想像の共同体』、148 頁

<sup>13</sup> 同上、24 頁

するのに重要だと私は考える。なぜなら、多様な地域からの移民を受け入れ、複数の言語と民族が混在しているアメリカは、「われわれ」という共同体を「想像」することによって成り立つ国家であるからだ。現代のアメリカでは、「われわれ」という想像の共同体のために、テロリズムが起き、ネーションのために人々が命を落とすこともある。現代のネーションの構造も、アンダーソンの研究が行われた 80 年代と基本的には変わっていないのである。

### 1-3. 役割の大きくなるメディア

ネーションの構造は基本的には 80 年代と変わらないと述べたが、現代において、ある 1 つの大きな変化があった。それは、「われわれ」を取り巻くメディアの移行である。アンダーソンは、近代におけるネーションの形成の際に「出版資本主義」の発達にともなう新聞・小説などの普及が大きな役割を果たしたとする。アンダーソンの主張では、近代でネーションを形作ったメディアは、新聞や小説であった。

それに対し、現代は国旗や国歌といったナショナルシンボルや、オリンピックやワールドカップなどのナショナルイベントが、新しい言論空間であるソーシャルメディアに氾濫している。現代、先進諸国におけるナショナリズムは、一時的熱狂の産物ではなく、こうした「平凡な」シンボルを経由した「再構築型ナショナリズム」であることが多い。<sup>14</sup> 日常生活を通じて、私たちは知らず知らずのうちに国民としてのナショナルアイデンティティを積み上げ、それが次世代に継承されていくのである。

アンダーソンが 1980 年代に提唱した「われわれ」意識は、かつて戦争のような強烈な体験によって強化されてきた。しかし、現代ではメディアによって、スポーツイベントのような平和的なものに「われわれ」意識が代理表象され、国民の知らぬうちにそれが強化されている。そうした意味で、メディアがナショナリズムに与える影響は、ますます大きくなっていると見えよう。ソーシャルメディアは、これまでの「われわれ」のあり方を世界中で変えている。

日本に限って言えば、2011 年に起きた東日本大震災の際、地上波テレビでは情報が規制されていた。テレビ制作会社の強力なスポンサーである電力会社についてのマイナスな報道があったからだ。これに対し、ソーシャルメディアでの書き込みには、資本主義とは全く別次元の情報交換があった。ソーシャルメディアに投稿した人々の中には、放射線量を毎時間測定して公開し続けた大学院生や、行方不明者のリストを一覧にした一般の人や、ボランティアに駆け付けたサラリーマンたちなどがいたという。彼らがソーシャルメディアに情報を公開することで、現実世界を、よりよい方向へと向かわせていった。従来は、マスメディアが用意した情報を消費しつづけるだけだった国民が、自ら情報を発信し、得られる環境

---

<sup>14</sup> 吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学—現代日本のアイデンティティの行方』（名古屋大学出版会、1997 年）

大澤他『ナショナリズムとグローバリズム 越境と愛国のパラドックス』、121 頁に引用

へと変化したのである。

21 世紀、ソーシャルメディアが、マスメディアとは異なる自立的空間を生み出し、人々はそこで「われわれ」意識を膨らませている。ソーシャルメディアが、「われわれ」に与える影響は、いまや計り知れないものとなっている。

## 第2章 マスメディアからソーシャルメディアへ

本章では、マスメディアと呼ばれる新聞の時代から、現代のソーシャルメディアに至るまでの歴史を振り返り、メディアがどのように「国家」意識に影響を与えてきたかについて述べる。

### 2-1. 新聞と小説

新聞と小説こそが、「国民」という想像の共同体の性質を、人々に提供する技術的手段であったとアンダーソンは主張している。<sup>15</sup> なぜ、新聞と小説が想像の共同体に重要な役割を果たしたと言えるのか。2つのメディアの歴史から考えたい。

定期性を持った印刷物は早くも15世紀末に、ドイツで刊行されたといわれている。<sup>16</sup> 17世紀、三十年戦争の影響もあり、新聞は情報を集める手段として人々に定着した。当初、新聞は経済情報を主なテーマとしていたが、少しずつ政治性を帯びるようになる。市民の新聞による団結を恐れた権力者は、文書を検閲するなどして弾圧する。ここで、反発する市民と「言論の自由」をめぐる争いはじまる。何度も弾圧を受けた「言論の自由」であったが、アメリカ独立後、「権利の章典」でついに「言論の自由または新聞の自由」が保障されることになる。こうしてアメリカの憲法修正第1条となって謳われた「言論の自由または新聞の自由」は、ヨーロッパにまで伝わり、むしろ国民国家を統一する方法として重要視されるようになった。これは、イギリスで下院が1881年に記者室を設けて取材の便宜を図るようになったことから分かる。そしていつしか新聞は、立法、行政、司法の3つの権力に対する批判勢力として「第4の権力」と呼ばれるようになった。社会的認知を獲得した新聞は、やがて国民国家の形成・育成に大きな貢献をすることになる。なぜなら、国語を使用して記載される記事は必然的に国内のニュースに偏り、それが如何なるニュースであっても、読者に国民としての感情の共有や一体感をもたらし、1つの国家に属する「われわれ」意識を必然的にかき立てていったからである。

一方、新聞が社会的認知を得て、人々が「われわれ」意識を持ち始めていた18世紀頃、西ヨーロッパに小説という新しい文学形式が成立した。アンダーソンは、1つの国家に属する「われわれ」意識と小説が同時期に成立したことは単なる偶然ではなく、社会学的な要因があると主張する。<sup>17</sup> 「われわれ」と小説の間にどのような関係があるというのか。重要なのは、小説の内容よりも、小説の構造そのものである。

まず、小説の構造を考えてみたい。小説には「この間 *meanwhile*」という言葉がたびたび現れる。たとえば、主人公の女Aには弟Bがいる。Aには親友Cがいて、その親友Cに

---

<sup>15</sup> アンダーソン『想像の共同体』、50-64頁

<sup>16</sup> 鈴木健二『デジタルは「国民=国家」を溶かす 新メディアの越境・集中・対抗』（日本評論社、2007年）、92頁

<sup>17</sup> アンダーソン『想像の共同体』、47-55頁

は、秘密の恋人 D がいたとしよう。そして、小説は次のように展開する。「A と B は喧嘩をしていた。この間、C は D とともにドライブに出かけようとしていた」。このとき、主人公 A は、自分が弟 B と喧嘩をしている最中に、親友 C が D とドライブに行こうとしていることを知らない。そもそも、A は親友 C の秘密の恋人 D とは面識がないし、小説の最後まで出会うことはないかもしれない。しかし、小説では、「A と B の喧嘩」と「C と D のドライブ」という 2 つの出来事が、同一の時間に起こる。その同時性を示す為に使われるのが、「この間」という語である。

小説以前のメディアでは、このように同時性のある事柄が「この間」を通じて、表されることはなかった。互いに接触のない二つの出来事は、「会話によるフラッシュバック」により、示された。<sup>18</sup> たとえば、「E がパリに留学していたその同じ夏に、F はローマにいた」ということは、E と F が直接出会い、お互いの過去を話し合っようやく明らかになることだったのだ。

では、小説において、「この間」を用いる文章が作られたことが、1 つの国家に属する「われわれ」意識を形作ることとどのように関係があるのだろうか。「この間」という言葉は、小説の登場人物たちが、同一の空間に属していることを前提としている。「A と B の喧嘩」と「C と D のドライブ」が同時に起きていることを知っている読者は、時空間を超越した神の視点を持っていると言えよう。ここで、国家に話を戻す。アンダーソンは、国民国家では、国民国家を構成するほとんどのメンバーが互いのことを知らず、一生会うことさえないのに、彼らは強い連帯感、ときには命がけの同胞意識を持っていると言う。<sup>19</sup> こうした強い連帯感によって想像される「われわれ」は、小説のなかの同一空間と同型である。言い換えれば、小説を読むときと同じような視点により、つまり神のような超越的な視点により、「われわれ」は想像される。小説と「われわれ」意識が時を同じくして世界中で成立したのは、小説を読むときの視点と、「われわれ」を想像するときの視点が、同じ構造だったからである。

## 2-2. ラジオ、テレビと映画

20 世紀には、メディアはますますマス化した。新聞・雑誌などの活字メディアは、20 世紀になってどれも大量生産されるようになる。かつては電信だった電波メディアも、無線化されてラジオの時代へ、第 2 次世界大戦後はテレビの時代へと入っていく。また、写真技術は 20 世紀になると一段と進歩し、カメラが一般庶民の手に届くようになった。さらに、それと同時に写真を改良した映画という新しい視覚メディアが誕生する。映画は、人々の娯楽として、あるいは当局の宣伝手段として急速に成長していく。

ラジオと映画、さらにはテレビに代表される視聴覚的マスメディアの発達は、意図しようとしまいと、同じ国家に属する「われわれ」を意識させ、「われわれ」を標準化・均一化する

<sup>18</sup> 大澤他『ナショナリズムとグローバリズム 越境と愛国のパラドックス』、81 頁

<sup>19</sup> アンダーソン『想像の共同体』、24 頁

ことに多大な貢献をすることになる。たとえば、日本では皇室の様子や宮中祭祀がテレビを通して報道される。それは日本に住む人々にとって共通の話題となり、同胞としての意識を芽生えさせた。日本以外のさまざまな国や地域でも同様に、国家の祝祭や行事がマスメディアを通して一般化されていった。また、戦争ともなれば、国民が視聴覚メディアから受け取る情報はさらにセンセーショナルなものになり、国民同士で共通の怒りや悲しみ、そして憎しみまでを共有するようになる。なかでも、映画の果たした役割は特別であった。というのも、映画館は映像メディアに触れるという目的のために作られた、かつてない空間であり、そこに集った人々は、同じストーリーを見ることで、必然的に同じ感情を共有するからである。ナチス・ドイツは、この映画の特徴を有効に利用し、「われわれ」に対する共通の「他者」、つまりユダヤ人を国民に想像させた。これが全体主義国家を生む原因となった。その意味で、マスメディアはプロパガンダとなり得る危険性もあるのだが、国民がそれに気づく頃には、マスメディアはすでに私的な日常生活の領域にまで浸透し、市民は「国民」として喜んでそれを消費するようになっていた。

さらに戦後になると、映画館のような特別な施設ではなく、家族の団欒の場である茶の間でも、テレビというメディアに触れることができるようになった。テレビは国民によって日常的に消費され、国民的なメディアとして、不動の地位を獲得した。というのも、テレビ番組は、国民に共通の話題を提供するだけでなく、同じ時間認識を抱かせることで、国民である「われわれ」としての一体感をさらに強化させたからだ。ここで言う時間認識とは、たとえば、朝 6 時からのニュースの時間、夜 19 時からの民法の人気番組の時間、といったテレビ番組の時間から形成された、国民に共通の時間割のことである。当初テレビは地方文化を育てるものだと、期待する声も大きかったが、結局は中央集権化を推し進める強大な洗脳装置の役回りをするようになる。そして、特に視聴覚情報を扱うことによって可能となったスポーツ報道は、テレビをさらなるナショナルなメディアに仕立て上げた。オリンピックやサッカーワールドカップの国家間の対戦試合には、必ず国旗や国歌といったナショナルシンボルが使われ、これが国民のなかに「われわれ」意識を植え付ける起源となっている。テレビは視聴者を受け身にさせる力が大きく、能動的に読ませる活字メディアに比べて、国民に与える影響力は甚大であったのだ。

### 2-3. インターネット

これまで述べたように、新聞やテレビなどのマスメディアは、いわば特権的に記者が情報を発信することで、上から下へのナショナリズムに利用されてきた。では、現代のインターネットの空間ではどうだろうか。新聞やテレビなどと違い、誰でもが発信者となれるインターネット上においても、グループ化、フィルタリングなどによって、やはり不均衡な「われわれ」が創られている。その実情を説明する。

インターネットが生み出した新しいメディア、いわゆるソーシャルメディアには、従来のメディアに比べ 2 つの大きなユニーク性があると言える。第 1 に、文字・音声・映像などの

表現方法をすべて扱えるメディアであること、第 2 に受信者も発信者も双方向にやり取りできる情報環境であることだ。

従来のメディアは、担当する表現方法によって区分されていた。たとえば、文字であれば、新聞や小説。音声であれば、ラジオ。映像であれば、テレビや映画。このように、それぞれの得意とする表現方法によって、メディアは異なっていた。しかし、ソーシャルメディアは、文字・音声・映像のすべての情報を扱うことができる。これまで全く別々だった表現方法が、デジタルという 1 つの記号に統合されたのだ。言語の壁を越えたソーシャルメディアは、国家をもまたぎ、情報を瞬時に全世界へ拡散することが可能になった。

さらに、ソーシャルメディアを使うことで、人々は情報を発信しながら、受信もできる。伝統的なマスメディアでは、記者などのプロが情報発信を担当し、読者や視聴者はそれを消費してきた。しかし、ソーシャルメディアであれば、すべての人が受信者でありながら同時に発信者にもなることができる。ソーシャルメディアは、一方通行のメディアを抜け出した、双方向のメディアであるということができただろう。

90 年代末には、インターネットが可能にした双方向の言語空間こそ、真に民主的な環境だ、とする学者もいた。その代表マイケル・ハウベンは、インターネットに属するという意識の強い市民を「ネティズン」(「network citizen」からの造語)と呼んだ。ハウベンは、ネティズンは、ユースネットやザ・ネットについて常に考え、より大きな世界で協働することを広めるために活動する人々であるとし、これまでの「ネーション」の枠組みを超えるものとして期待した。<sup>20</sup>

しかしながら、現代のインターネット環境を考慮すると、ハウベンの説も幻想であったと言わざるを得ない。個人的利益を目論んでザ・ネットにやってくる人はネティズンではない、とハウベンは述べているが、活気に満ちた社会をつくるためにネットを利用する人よりも、いまや個人的利益の追求のためにネットを利用する人の方が圧倒的に多いだろう。インターネットと資本主義は、完全に結びついてしまったのだ。

それを裏付けるかのように、インターネットの出現により、人々は自分が知りたいと思う情報にしか触れなくなっているという事実がある。「インターネットは民主主義の敵か(原題は *Republic.com*)」の著者であるシカゴ大学のキャス・サンスティーン教授は、人々が自分の知りたい情報のみにさらされることで、より過激になる現象を「サイバークスケード(雪崩)現象」と呼んでいる。<sup>21</sup> サンスティーンによると、「サイバークスケード現象」は次の 4 段階で発生する。

- ① 少数の人たちが何かについて発言する
- ② 直接情報を持たない人たちがそれを信じる

---

<sup>20</sup> マイケル・ハウベン、ロンダ・ハウベン『ネティズン インターネット、ユースネットの歴史と社会的インパクト』(中央公論社、1997年)、11頁

<sup>21</sup> キャス・サンスティーン『インターネットは民主主義の敵か』(毎日新聞社、2003年)、93頁

- ③ 大勢の人たちがこの発言に注目し始める
- ④ 皆が言っているので間違いはないと考え、この発言を鵜呑みにする人の数が増え続ける。

重要なのは、多くの人がある情報を確信する動機付けとして、「皆がそう言っている」ことを理由に挙げている点だ。そもそも人間の持つ根本的な感情として、「聞きたい情報を信じたがる」という要素がある。「サイバークスケード現象」は、無数の情報が溢れるソーシャルメディアだからこそ、陥ってしまう状況なのである。

「サイバークスケード現象」が、ネーションを想像するのに使われたとき、「われわれ」は強固になっていく可能性がある。なぜなら、ネーションを想像する際に、「サイバークスケード現象」によって自分の理想に近い意見のみが目に入り、あたかも「皆がそう言っている」という幻想を抱いてしまうからだ。ソーシャルメディアは、新しいナショナリズムの中心になっているのかもしれない。

ここまで、インターネットが生み出した新しいメディアに内在する危険性について述べてきた。ソーシャルメディアは、実社会、ひいては国民国家に大きな変化をもたらしている。では、こうした新メディアの特徴は、具体的にはどのように人々の国家意識を変化させたのだろうか。2016年のアメリカ大統領選を例に、章を改めて論じたい。

### 第3章 インターネットによるナショナリズムの変化

#### 2-1. ドナルド・トランプ氏とメディア

2016年、移民や女性、身体障害者、イスラム教徒らへの侮辱的な発言を繰り返してきた事業化ドナルド・トランプ氏が、世界中の大方の予想を覆して、アメリカの第45代大統領に選出された。数々の暴言にも関わらず、なぜトランプ氏はここまでアメリカ国民の支持を得ることができたのか。

現代のアメリカ社会では、政治的に正しい言葉遣いをしよう、つまり人種・宗教・性別などで差別と受け取られる可能性のある発言は避けようという風潮がある。これを、「ポリティカル・コレクトネス」と言う。トランプ氏は、ポリティカル・コレクトネスを完全に無視した発言をする。トランプ氏はメキシコからの不法移民を「強姦魔」と呼んで人種差別主義者と言われ、イスラム教徒の入国禁止を主張して宗教差別者と言われ、共和党の女性候補フィオリーナ氏の外見を侮辱する発言などで性差別主義者と言われ、散々に批判されている。<sup>22</sup> しかし、トランプ氏のこの自由奔放さが逆に、彼を目立たせる結果となった。「ポリティカル・コレクトネス」を気にして言いたい事を言えなかった従来の政治家たちに対し、トランプ氏は、アメリカ国民の言いたい事をハッキリと代弁してくれる唯一の候補者だったのだ。そうして、ポリティカル・コレクトネスの風潮に不満を抱くアメリカ国民たちは、トランプ氏が過激な発言をすればするほど、彼を支持した。

しかし、ポリティカル・コレクトネスをまったく気にしないトランプ氏は、伝統的マスメディアの支持は集められなかった。実際、対立候補であるクリントン氏を支持していたのは、アメリカの主要な新聞上位100社のうち、老舗のニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストも含め、最終的に57紙だった。これに対し、トランプ氏を支持したのは、わずか2紙のみである。<sup>23</sup> 民主党寄りが多いと言われるアメリカのジャーナリズムだが、今回は歴史的に共和党寄りの新聞でさえクリントン氏を支持していた。

マスメディアがここまで「反トランプ」報道をしていたにも関わらず、トランプ氏が当選できた理由は、ソーシャルメディアにあるのではないかとされている。2015年の調査によると、アメリカで携帯電話を持っている成人の割合は、9割を超える。そのうち、スマートフォン所有率は2011年の35%から68%と、ほぼ2倍に増え、タブレット端末の所有

---

<sup>22</sup> 2015年6月16日 出馬表明にて  
あえば直道『トランプ革命』（双葉社、2016年）、14頁；  
同年12月7日 プレス・リリース  
同上、21頁；  
同年9月9日 ローリング・ストーン誌  
同上、19頁

<sup>23</sup> Reid Wilson, “Final newspaper endorsement count: Clinton 57, Trump 2”, The Hill, Nov.6, 2016.  
「ソーシャル・メディアに翻弄されるアメリカ トランプ大統領の誕生と日本のジャーナリズムの課題」『世界』890(2017年)、105に引用

率も 2010 年の 3%から 45%に急増している。<sup>24</sup> こうした状況の中、アメリカでソーシャルメディアはいまや報道機関と同様のニュース源となっている。アメリカのシンクタンク、ピュー・リサーチセンターによると、2015 年の時点で、ソーシャルメディアを経由してニュースを読んでいるアメリカの成人は 44%もいるというし、別の調査では、20%の人が、ソーシャルメディア上のニュースを読んで自分の意見を変更したり、修正したりしたという結果もある。<sup>25</sup>

トランプ氏はこうした状況をふまえ、伝統的なマスコミに頼らず、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターなどのソーシャルメディアを使って、有権者と自らが直接コミュニケーションを取ることを重視していたようだ。特に、ツイッターはトランプ氏が積極的に使ったソーシャルメディアで、1400 万人のフォロワーがついている。

そんなトランプ氏の様子を、2016 年 1 月 18 日付のタイム誌は、「ドナルド・トランプは、歴史上最も仲介者のいない大統領の最有力候補だ。トランプは、数十年にわたってプロジェクトからプロジェクトへと取り組む中で築いた一般の人々との関係をベースに、党やメディア、世論調査、仕切り屋といった伝統的な仲介者とは距離を取って、直接、有権者にアピールしている」と分析している。<sup>26</sup>

トランプ氏は、新聞などの彼に対するネガティブキャンペーンを逆手に取り、メディアへの露出度を上げ、結果的に自己の政策をアメリカ国民に広めることに成功した。彼は選挙制度や既存メディアについて「不正にゆがめられている」と訴え続け、その主張を信じる支持者が続出した。アメリカのメディアがトランプの発言内容の真偽判定に労力を割いても、そもそも有権者が既存メディアを信用していない。直前の世論調査で「マスコミは真実を伝えていると信じます」と答えた国民は 32 %しかいなかった。<sup>27</sup> トランプ氏は、国民のマスコミに対する不信感をうまく利用していたのだ。

通常、米国大統領選挙のコストは間接経費を含めると 5000 億円程度と言われ、その多くがメディアに流れている。今回トランプ氏がメディアにかけた広告費の額は定かではないが、おそらくクリントン陣営の半分未満であると推測される。<sup>28</sup> その一方で、トランプ氏は、ツイッターやフェイスブックを駆使して、選挙戦を繰り広げた。ウォールストリート、ワシントン、大手メディアに多額の宣伝費をかけ、トランプつぶしを行ったクリントン氏に対し、トランプ氏は、ソーシャルメディアを効果的に使った結果、勝利したのである。

---

<sup>24</sup> 金成隆一 『ルポ トランプ王国』(岩波書店、2017 年) 231 頁。

<sup>25</sup> Jeffrey Gottfried and Elisa Shearer, “News Use Across Social Media Platforms 2016”, Pew Research Center, May 26, 2016.

Monica Anderson, “Social media causes some users to rethink their views on an issue”, Pew Research Center, Nov. 7, 2016.

<sup>26</sup> あえば 『トランプ革命』、54 頁

<sup>27</sup> 「テクノロジーが育てることば」シンポジウム; 堤未果 『日経新聞』2017 年 10 月 9 日, 20.

<sup>28</sup> 渡邊哲也 『第 4 5 代アメリカ大統領誕生 トランプ!』(ビジネス社、2016 年) 50-52 頁

## 2-2. Post-truth 時代の到来

ここまでトランプ氏が、新しいメディアに目をつけて効果的に使ってきたことについて述べた。しかし、ここに落とし穴がある。真実性について一定の保証のある従来のメディアに対し、ソーシャルメディアは誰でも好きなことを書き込めるため、その情報が真実とは限らないからだ。実際、指導者であるトランプ氏でさえ、ツイッターで平然と真実性に欠ける発言を繰り返していた。実際、トランプ氏はこう公言している。「世の中に事実(fact)などない、あるのは私見(opinion)だけだ」と。<sup>29</sup>

政治家が平然と真実性に欠ける情報を言い放ち、さらにソーシャルメディア上でウソが飛び交う。いったん出てしまった情報は、人々によって拡散され続ける。これは 2016 年のイギリスの EU 離脱の国民投票の時期においても問題視されていた。そのような状況を踏まえ、オックスフォード辞典は、「post-truth」という言葉を、2016 年の「今年の単語」に選んでいる。<sup>30</sup> 「post-truth」、ポスト真実とは、つまり世論形成において、客観的事実が、感情や個人的信念に訴えるものより影響力を持たない状況である。

たとえば今回の大統領選では、「ローマ法王がトランプ支持を表明した」というようなフェイクニュースがソーシャルメディア上で広まり、アメリカを混乱させた。実際このニュースは、事実と異なるにもかかわらず、10 万人にシェアされたと言われている。<sup>31</sup> これらフェイクニュースの根源はどこにあるのか。その多くは、マケドニアやジョージアなどアメリカ国外の国で、若者がウェブ広告で儲けるために作成していたことが、今になり明らかになっている。<sup>32</sup> 彼らの手口は、以下の通りだ。まず、フェイクニュースサイトを立ち上げ、事実と異なるが話題性のあるニュースを掲載する。次に、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアを用い、多くの人々にフェイクニュースサイトを周知する。そして、サイトに流入してきた人々にサイト内のウェブ広告を見せ、広告収入を得る。つまり、フェイクニュースを提供する若者たちは、記事の正当性・政治性よりも、広告収入を得るための話題性の方を重要視しているのだ。その意味で、ポリティカル・コレクトネスを無視した発言を繰り返すトランプ氏には十分な話題性があった。アメリカ国外でフェイクニュースを作成する若者にとって、トランプ氏は広告収入を得るための手段にすぎなかったのだ。こうして国外で作成されたフェイクニュースが、ツイッターやフェイスブックを経由して有権者に届く。それを見た有権者がウソや偽ニュースと知らずに信じ込み、拡散する。これはアメ

---

<sup>29</sup> 池田純一『<ポスト・トゥルース>アメリカの誕生 ウェブにハックされた大統領選』（青土社、2017年）、301頁

<sup>30</sup> 「今年の単語「ポスト真実」英オックスフォード大出版局が発表」『毎日新聞』2016年11月17日

<sup>31</sup> 林「ソーシャル・メディアに翻弄されるアメリカ トランプ大統領の誕生と日本のジャーナリズムの課題」『世界』890、109頁

<sup>32</sup> 池田『<ポスト・トゥルース>アメリカの誕生 ウェブにハックされた大統領選』、301頁

リカの民主主義に影響を与える重大な事態だと言える。

さらに、フェイクニュースの拡散に手助けをしたのが、ソーシャルメディア特有のサービスである。「閉じこもるインターネット（原題は *The Filter Bubble :What the Internet Is Hiding from You*）」の著者、イーライ・パリサーは、現在のインターネット環境では「フィルターバブル」という現象が起きていると主張する。

パリサーによれば、私たちがなにげなく使っているインターネットには、ある種のフィルターが置かれている。そのフィルターは、私たちの過去の検索履歴やソーシャルメディアに登録している個人情報などから、私たちが望んでいるものを提供しようとする。一見便利に思われる機能だが、このフィルターを通して情報を得ることによって、私たちは自分だけの空間に知らぬ間に包まれることになる。これが、「フィルターバブル」だ。

「フィルターバブル」の問題は、主に3点あるとパリサーは続ける。第1に、「フィルターバブル」は、一人ひとり孤立した情報空間を作り出す点だ。従来のテレビなどのメディアでは、たとえケーブルテレビのような専門チャンネルであっても、自分と同じような価値観を持った人が他にも見ていることが前提としてある。しかし、インターネット上のフィルターバブルには、自分しかいない。フィルターバブルが情報共有から私たちを遠ざけていると捉えることもできる。

第2に、フィルターバブルは見えないという点だ。たとえば従来のメディアでは、どの新聞やテレビ番組を選ぶかで、ある程度は保守系のニュースなのか、革新系のニュースなのか予測したうえで情報を得る。しかし、グーグルのようなネット上の検索エンジンはそうではない。グーグル自体が、私たちをどのような人間だと認識しているのか、また提示する結果がなぜそうなるのかも教えてくれない。グーグルの私たちに対する推測があっているのかもわからないし、そもそも推測されていることに私たちが気づかないこともある。ネット上のサイトなら、偏向のない客観的事実であると考えるのが普通だろう。ところが実際は、フィルターバブルの中に入ると、その情報がどれほど偏向しているのかわからない。

第3に、フィルターバブルの中にいることを私たちが選択したのではないという点だ。従来のメディアであれば、私たちはどのようなフィルターを通して情報を得るのか、自分自身で選択できた。しかし、フィルターバブルの場合はこれができない。フィルターバブルが勝手に情報にフィルターをかけてしまう。しかも、フィルターはウェブサイトの一部の権力者に利益をもたらすため、今後は避けたくても避けにくくなる可能性が高い。

今回の大統領選は、パリサーの挙げるフィルターバブルの問題点のうち、特に2つ目が顕著に表れた例だと私は考える。アメリカ国民の多くが、ソーシャルメディア経由で情報を得ていたことについては先述したが、それにフィルターバブルがかかっていたことを知っていた国民は果たしてどれほどいたのだろうか。フェイスブックで自分が保守的な発言をすればするほど、フィルターバブルは保守的な情報を用意してくれる。ニュースフィードには保守的なニュースが紹介され、友達欄には保守派の人間の名前が出てくる。こうして自身も気づかぬ間に、アメリカ国民は偏向した意見を補強していた可能性がある。

そして、パリサーの提唱する「フィルターバブル」に加え、前章で取り上げたサンステイーンの「サイバーカスケード現象」もフェイクニュースを拡散させる原因になったと私は考える。今回の大統領選では、「サイバーカスケード現象」が以下の手順で発生したのではないだろうか。

- ① トランプ氏が事実と異なる発言をする、または、アメリカ国外からフェイクニュースが流布する
- ② ツイッターやフェイスブックのユーザーがそれを信じる
- ③ ユーザーからユーザーへ、ウソの情報が拡散される
- ④ 皆が言っているので間違いない、と考える国民が増え続ける

以上のように、フィルターバブルやサイバーカスケード現象など、インターネットの普及した 21 世紀ならではの方法で、国民に情報が共有されていく。こうして、国民のなかに従来のナショナリズムと異なる新たな同胞意識が徐々に芽生え始める。

### 2-3. 「感情的ナショナリズム」の出現

同胞意識を共有する「われわれ」とそれ以外の「他者」の分極化は、これまでのアメリカの歴史のなかでも見られたことである。たとえば、20 世紀のアメリカで資本主義の「われわれ」と共産主義の「他者」に 2 分されたという事例だ。しかし、ソーシャルメディアによってもたらされた同胞意識は、こうした従来のものとどう違うのだろうか。

この問に対し、ソーシャルメディアを効果的に使ってきたトランプ氏の発言を振り返って考察したい。今回の選挙において、トランプ氏が作り出した共同体「われわれ」は従来のものと比較しても異質なものだ。大統領選の 1 年 5 か月前の 2015 年 6 月 16 日、トランプ氏はこう演説している。

われわれの国は深刻な問題に直面している。われわれは誰からも尊敬されていない。われわれは世界中の笑いものになっている。ISIS、中国、メキシコがよってたかってわれわれを打ち負かそうとしている。敵はますます強力になる一方でわれわれはますます弱くなっている(Trump, June 16, 2015)。<sup>33</sup>

トランプ氏は、「われわれ」の外にある敵に対して、国民のアンチの感情を煽っている。トランプ氏の発言は、これまでの政治家と異なることがある。それは、「われわれ」に対する「他者」が、ISIS や中国やメキシコだけではなく、同じアメリカ国内にも存在するという点だ。トランプ氏は、こう続けている。

政治家たちは口先ばかりで何も行動しない。彼らがわれわれの国を回復させる事は絶

---

<sup>33</sup> 下河辺美知子「投票ブースの中で起こったこと <差異>についての国民的意思の<差異>」『現代思想』45-1(2017年)に引用

対にできないだろう。……紳士淑女のみなさん、私は正式に合衆国大統領に立候補いたします。(Ibid.)。

トランプ氏は、立候補の時点から、アメリカ国民に「他者」の存在をアピールすることによって、「われわれ」意識を育ませた。その「他者」とは、外国にいる者ではなく、アメリカ国内で政権を握っている者であった。大統領選の初期段階から、トランプ氏はアメリカを分極化する手段を意識していたのだ。トランプ氏は、こう宣言した。

わたしたちは共にワシントンを変え、彼らの利権を無効にしましょう。私は政治家では無いのです(Ibid.)。

「自分は政治家ではない」、つまり自分は有権者たちと同じ目線だ、と主張し、有権者に現政権に対するアンチの感情を抱かせ、トランプ氏は当選した。これを聞いた有権者たちが、ソーシャルメディア上でトランプ氏を支持し、フィルターバブルの影響も受けて、同胞意識を育んでいった。

今回の大統領選で想像された「われわれ」は、従来のものと異なる点はなにか。それは、想像の原点にあるものである。これまで、アンダーソンが提唱した「公定ナショナリズム」の構図では上から下へのナショナリズムが起こった。そこには、多かれ少なかれ「われわれ」に対する理想というものがあつた。主義や理念、宗教的な理想などのイデオロギーが存在していた。しかし、今回の大統領選では、そういった「われわれ」への理想よりも、アンチの感情が勝っていたように感じられる。「他者」を徹底的に敵対視し、その思いを元に、ソーシャルメディアで「われわれ」を創り上げる。このような構図であつたと考えられる。これを私は「感情的ナショナリズム」と呼ぶ。「感情的ナショナリズム」は、「他者」の存在を前提として起こるため、その結束力は瞬間的には非常に強く、長期的には弱い、という特徴を持つ。「公定ナショナリズム」は、長い期間をかけて国民に植え付けられたものであるが、「感情的ナショナリズム」は感情的な一瞬の爆発のようなものである。こうして、トランプ氏の発言によって生まれた「感情的ナショナリズム」は、アメリカを分断する結果となつた。

#### 2-4. プロパガンダになるソーシャルメディア

「感情的ナショナリズム」において、人々は自分の考えで自分を洗脳する。ソーシャルメディアという自由な言論空間においても、結局は自分になじみのあるものばかりを欲するようになる。他者の意見を聞かない行為が危険であるということさえ忘れてしまうのだ。便利なものには必ず悪い面がある。誰でもが放送局や新聞社のように情報発信できるという特徴から、民主主義の大きな味方になると期待されたソーシャルメディアだったが、ソーシャルメディアが権力側のツールになってしまったときは、大きな集団を誘導できてしまうツールとして非常に有効であるのも、また事実だ。

インターネットと民主主義に関するセミナーをまとめた、『民主主義とニューメディア』にて、パネリストの一人、セサミストリートのプロデューサーでもあるロイド・モリセットは、ソーシャルメディアについてこう述べている。

印刷物やラジオ、そしてテレビジョンがかつてそうであったように、インターネットと電子メールも自由主義に貢献する技術となりうる。しかし過去の技術も使いようで自由主義を危険に陥れたことがあった（ここで彼はヒットラーのマスメディア戦略の卓越性を指摘している）。インターネットも同じことなのだ。<sup>34</sup>

情報技術は結局、使う人次第で善にも悪にもなり得るのだ。ソーシャルメディアによって人々が利用されないように、賢いユーザーを増やす必要があるだろう。ソーシャルメディアは、非常に便利なテクノロジーである一方で、残念ながら陰謀・脅迫・名誉棄損のツールとしても使用される。そこで、「サイバーカスケード現象」を提唱するサンスティーンも、このように警鐘を鳴らす。

こうした事態を避けるには、旧来の現実社会と同様の手段を使う以外に方法はない。そのためにも利用者のセルフガバメント（自己統治能力）を推進することが必要なのだ。

35

いま、「感情的ナショナリズム」が、狭い「われわれ」を創り出す動きはアメリカ以外でも見られている。たとえば、2016年6月に「EU離脱」を選んだイギリスの有権者は、「ブレグジットアーズ」と呼ばれているが、これも反移民というアンチの感情によって結びついた狭い「われわれ」であろう。<sup>36</sup> また、移民国家以外にも「感情的ナショナリズム」の波は広がっている。日本と同じアジアに属す台湾はその典型である。台湾では、2014年3月18日、約300名の学生が立法院議場を占拠する「ひまわり学生運動」がおきた。事の発端は中国とのサービス分野での市場開放を目指す「サービス貿易協定」であったが、「ひまわり学生運動」の様子がネット上で生配信されると、台湾の市民はたちまち反中の感情で一丸となり、協定を発効停止まで追い込んだ。

このように世界中で起きている「感情的ナショナリズム」が、世界的なムーブメントとし

---

<sup>34</sup> Jenkins, Henry; Thorburn, David 『Democracy and New Media』（マサチューセッツ工科大学出版局、2003年）

河内孝『YouTube 民主主義 メディア革命が変えるアメリカの近未来』（毎日コミュニケーションズ、2008年）37頁 に引用

<sup>35</sup> 「週刊エコノミスト」2007年2月20日

同上、39頁に引用

<sup>36</sup> 吉田徹「「グローバリズムの敗者」はなぜ生まれ続けるのか」『世界』890（2017年）、59頁

での右傾化なのか、あるいは、ソーシャルメディアによってもたらされた新しいナショナリズムの台頭なのか、私たちは吟味する必要があるだろう。以上に述べてきたように、現代はメディアによって国家間の分断が強調され、それを政治家が利用するという構造ができてしまっている。いまのアメリカの状態は、ラジオと映画を有効的に使い、「われわれ」に対する「他者」としてユダヤ人を迫害したヒトラーの悲惨な結果と同じではないか。アメリカ国内で、同じように「黒人」「女性」「イスラム系」「移民」などの人々が、感情のはげ口になってはいないだろうか。歴史的事実から見ても、現状から平和的な結果は望めない。私たちは、瞬間的な「感情的ナショナリズム」に流されないよう、気を付けなければならないのだ。

最後に、「感情的ナショナリズム」に抗する策として、私は教育改革を提案したい。インターネット上の民主主義空間を適切に機能させるためには、社会を構成する一人ひとりの人間が、正しい教育を受け、メディアの働きに意識的になる必要がある。ネット上は、残念ながら自分と肌が合わない人々への誹謗中傷やフェイクニュースのような虚の情報に溢れている。こうした中で、若い人の情報を理解して活用する力、すなわちメディアリテラシー向上が求められる。情報を伝えているシステムの背後に何があるのか、初等教育から教えていく必要がある。若い人が、インターネットがどのように私たちの生活に役立ち、影響を及ぼしているかを考察できれば、それは「感情ナショナリズム」に対抗する力になるのではないだろうか。世界中の人々とインターネットで瞬時に繋がることのできる 21 世紀だからこそ、自ら考え、自らの意志で政治的判断をすることが求められるだろう。

## 結論

本稿では、21 世紀、ソーシャルメディアの出現によって、アメリカ国主義を内から支える「われわれ」意識がどう変化したかについて探ってきた。私は、以上述べてきたことから、次のように結論をまとめる。

第 1 に、ソーシャルメディアは、事実に基づかない情報を、フィルターバブル、サイバークスケードなどの現象で国民に広めた。前回、前々回の大統領選にて、オバマ大統領陣は社会運動の輪を広げるコミュニケーションツールとしてソーシャルメディアを駆使したが、今回トランプ氏はアメリカ国民にバイアスをかける手段としてソーシャルメディアを利用した。Post-truth の時代と叫ばれるように、トランプ氏はソーシャルメディア上でウソを繰り返すなど、事実へのこだわりを見せなかった。ウソが指導者の口から吐き出され、本人のツイッターやフェイスブックを介して有権者に届く。そして、有権者がウソや偽ニュース、拡張された話にフィルターバブル内でさらされることで、「われわれ」意識が再構築されていったのだ。

第 2 に、ソーシャルメディアは、感情的に結ばれる新たな「われわれ」を作り出し、国民を分断した。ソーシャルメディアの出現により、同じ政治的思想によって結ばれる人々が、ソーシャルメディア上の私的なコミュニティ内でナショナリズムを拡大することが可能になった。アンダーソンが 70 年代に述べたような、上から下への「公定ナショナリズム」に対し、ソーシャルメディアは、権力者も国民も関係なく、思想や感情のみを通して結ぶナショナリズムを形作った。「感情的ナショナリズム」とも言える新しいナショナリズムが起こったのである。「感情的ナショナリズム」の根源はアンチの感情であることが多く、「われわれ」の理想となる主義や理念、宗教的な理想などのイデオロギーが存在するわけではない。ソーシャルメディアから生まれた「感情的ナショナリズム」によって、そもそも存在していた保守派と革新派の差異というものが、可視化されるようになった。つまり、今回の大統領選では、トランプ氏の唱える「われわれ」を認めるか認めないか、の 2 つに国民は分断されたのである。

第 3 に、民主的であるはずのインターネット空間が、かえってプロパガンダ的な役割を担い、偏った「われわれ」を創り続けている。ソーシャルメディアは、元来誰でもが記者になれる自由な言論空間である。こうした特徴からソーシャルメディアは、国民にとって権力に対抗する力になると期待されたが、それが権力側によって使われたときは、国民というおおきな集団を誘導する力になる。ソーシャルメディアは、民主主義に対する脅威となるのである。

これまで述べてきたように、21 世紀にソーシャルメディアが創る新しいナショナリズムは、フェイクニュースがフィルターバブルにより拡散されてできる、「感情的ナショナリズム」である、と私は考える。「感情的ナショナリズム」は、アメリカを分断する。これが続くと、ソーシャルメディアは、プロパガンダ的役割を負い、民主主義の敵となり得る。この

状況を踏まえ、いま私たちがなすべきことは、「感情ナショナリズム」に流されないメディアリテラシーのための教育改革である。インターネットは、誰とでもつながれる世界だからこそ、ユーザーが自らの意志で、自分の見る世界をコントロールしなければならないのだ。

## 参考文献

- あえば直道『トランプ革命』（双葉社、2016年）
- 池上彰『世界を揺るがすトランプイズム ビジネスマン、ドナルド・トランプを読み解く』（集英社、2017年）
- 池田純一『＜ポスト・トゥルース＞アメリカの誕生 ウェブにハックされた大統領選』（青土社、2017年）
- 大澤真幸・塩原良和・橋本努・和田伸一郎『ナショナリズムとグローバリズム 越境と愛国のパラドックス』（新曜社、2014年）
- 河内孝『YouTube 民主主義 メディア革命が変えるアメリカの近未来』（毎日コミュニケーションズ、2008年）
- 金成隆一『ルポ トランプ王国 もう一つのアメリカに行く』（岩波書店、2017年）
- 木村太郎『トランプ後の世界 木村太郎が予言する5つの未来』（ゴマブックス、2017年）
- キャス・サンスティーン『インターネットは民主主義の敵か』（毎日新聞社、2003年）
- 下河辺美知子「投票ブースの中で起こったこと ＜差異＞についての国民的意思の＜差異＞」『現代思想』45-1(2017年)
- 鈴木健二『デジタルは「国民=国家」を溶かす 新メディアの越境・集中・対抗』（日本評論社、2007年）
- 田中宇『トランプ革命の始動 覇権の再編』（花伝社、2017年）
- 林香里「ソーシャル・メディアに翻弄されるアメリカ トランプ大統領の誕生と日本のジャーナリズムの課題」『世界』890(2017年)
- プラトン 藤沢令夫訳『国家(上)(下)』（岩波文庫、1979年）
- ベネディクト・アンダーソン『増補 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』（NTT出版、1997年）
- マイケル・ハウベン、ロンダ・ハウベン『ネティズン インターネット、ユースネットの歴史と社会的インパクト』（中央公論社、1997年）
- 松本悠子『創られるアメリカ国民と「他者」 「アメリカ化」時代のシティズンシップ』（東京大学出版会、2007年）
- 三浦瑠麗『「トランプ時代」の新世界秩序』（潮出版社、2017年）
- 横浜商科大学公開講座委員会『現代の課題 グローバル化とナショナリズムーヨーロッパおよび東アジア（横浜商科大学公開講座）』（南窓社、2016年）
- 吉野直也『ワシントン緊急報告 アメリカ大乱』（日経BP社、2017年）
- 渡邊哲也『第45代アメリカ大統領誕生 トランプ!』（ビジネス社、2016年）

Anderson, Benedict *Imagined Communities: reflections on the origin and spread of nationalism*, Verso, 1983.

Billing, Michael *Banal National-ism*, Sage, 1995.

Hauben, Michael: Hauben, Ronda *Netizens: On the History and Impact of Usenet and the Internet*, IEEE Computer Society, 1997.

Kirkpatrick, David *The Facebook Effect: The Inside Story of the Company That Is Connecting the World*, Simon and Schuster, 2010.

McLuhan, Marshall *Understanding Media: The Extensions of Man*, MIT Press, 1994.

Pariser, Eli *The Filter Bubble: What the Internet Is Hiding from You*, Penguin Press, 2011.

Stenner, Karen *The Authoritarian Dynamic*, Cambridge University Press, 2005.

Sunstein, Cass R *Republic.com*, Princeton University Press, 2001.

## **Abstract**

In the contemporary era of expanding globalization, the international relationships has become closer and closer. However, in 2016, anti-globalism movement have appeared in some countries. Far-right political parties has been strongly supported by some people in many parts of the world. We can see it from the prospective withdrawal of the UK from the EU, or success of Donald Trump in 2016's presidential election.

The world has become polarized in this few years. As Benedict Anderson notes that the nation is an imagined political community, it seems that nationalism is being strengthened by 'we-ness' which people can imagine their self as a part of the same 'nation' while eliminating 'others' as people not include in the "we-ness". For example, shortly after taking office as president, Trump put out a presidential decree that temporarily prohibits entrants from seven Islamic countries. For the decree, many people could not enter the U.S. even if they have visa or rights of permanent residence. In this case, we can see that people are divided into two; 'we', American or 'others', Islam. In this paper, I explore how the 'we-ness' has changed with the invention of social media in the twenty-first century. My conclusion is as follows.

First, social media has spread information that is not based on the fact by the phenomena such as Filter Bubble and Cyber Cascade. At the last presidential election, Obama used social media as a communication tool to expand the social movements, but this time, Trump made use of social media as a means of biasing American citizens. Trump has posted information without foundation on social media, as it is called as the age of Post-truth. A lie which Trump has made is spread to a large number of voters through Twitter and Facebook. Because of the Filter Bubble, voters were exposed to lie and fake news, and it led people to hold the 'we-ness' stronger.

Second, social media created a new 'we-ness' that is emotionally connected. Thanks to the social media, people who has the same political view can make a private community on social media and it caused expanding of nationalism. In the 1970s, Anderson mentioned 'official nationalism'. It was the nationalism formed by the people in power. People are born as the same human being and become "citizens" by following the nationalism created by the printed capitalism published by the people in power. However, in the twenty-first century, a new type of nationalism was created by social media. It was nationalism formed only by emotional feelings, regardless of power or citizen. This new type of nationalism, which could be said as 'emotional nationalism' took place. The root of 'emotional nationalism' is often violent hatred, and there is no ideology of 'us', such as religious or political ideal. Due to 'emotional nationalism', the difference between conservatives and liberalism, which existed in the first place, was revealed. In other words, in the presidential election in 2016, citizens were divided into two: those who accept 'we' advocated by Trump or those who do not accept it.

Third, the internet space, which should be democratic, is used as a propaganda tool for the power. Originally, social media is a free speech space that anyone can be a reporter. Because of this characteristics, social media was expected to become a force against the power for the people, but when it is used by the power side, it becomes a force to mislead the people. Seen in this light, social media is a threat to democracy.

Thus, I consider that in the twenty-first century, new type of nationalism called 'emotional nationalism' is created by social media. 'Emotional nationalism' divided people into 'we' and 'others'. If this continues, social media will take on the role of propaganda and be an enemy of democracy. In light of this situation, what we have to

do now is educational reform so that young generations will not be swayed by 'emotional nationalism'. Because social media is a place where anyone can be connected, we must control our own world with our own will.